

# 3月定例会 一般質問



清風会  
山本 敏雄 議員

## 地方創生戦略室について

**問** 本市の地域特性を活かした「鯖江版総合戦略」を策定するという。「地方創生戦略室」を設けるがそのビジョンは？

**答**市長 国の再生には「地方の発展がなければ」決してできない。若者が魅力ある職場を構築するのに鯖江ほど適した土地はないと思うので、「地方から国を変える」という志の中で、「鯖江モデルの創造」、チタン加工技術を筆頭に新産業の創造を中心に地方創生に真正面から取り組んで

備、ふるさと教育の推進など、「鯖江版総合戦略」の策定を進めていきます。

※「シテイマネジャー制度」とは、行政や都市経営の専門家をいう。日本では、国家公務員を地方に2年間派遣し、自治体の行政政策や改革のスピードアップを促す役割を持ちます。

「シティアハウス事業」

「地方創生戦略室」を中心に、各階層からご意見をいただきながら、魅力ある雇用や都市部からの新しい人の流れの創出、若い世代への結婚・出産・子育て支援、オープンデータの推進、二次交通網の整

## ●他に関連した質問

★河和田に若者を呼び込み就労を促すための「シティアハウス事業」について

★行政効率化、国民利便性向上、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤と謳われている社会保障・税番号制度いわゆる「マイナンバー制度」についてなど質問しました。



公明党  
遠藤 隆 議員

## マイナンバー制度について

**問** 公正な社会保障と

社会保障給付や納税に関する情報を一元的に把握できるように全国民に番号を割り当てるマイナンバー法が成立した。本市におけるマイナンバー制度導入に伴う組織体制は。

**答** 国、県からの情報伝達・スケジュールの進捗管理・特定個人情報保護評価・番号利用の実施、情報提供条例の制定、個人情報保護条例の改正、広報の業務は総務課において総合的に対応し、情報システム、セキュリティ

対策の業務は関係部署と連携を取りながら情報広報課で対応する。

**問** マイナンバー制度導入に伴う条例の制定は

**答** 個人情報保護条例を一部改正の条例にするか、新規条例を整備するかは、今年の10月までに結論を出す。

次に、マイナンバー法に定められていない市の独自事務の処理に個人番号を利用する時、マイナンバー法に定められた個人番号利用の事務処理において庁内連携を行う時に規定が必要なため条例を整備する。個人カードの独

自利用（証明書の発行、図書貸し出し等、住基カードの機能を継続したもの）する場合、条例の整備を行う。

**問** 手続き等が便利になる反面、制度に対する懸念、国家による個人情報一元化管理、特定個人情報の不正突合せ、被害等はどう対応するのか。

**答** システムの特定個人情報ファイルを保有する前、導入する前に国の指示で特定個人情報指針があるので、これに基づいて、特定個人情報保護評価（PIA評価）を実施し、国の委員会も評価し承認する。



市民創世会

木村 愛子 議員

**コンパクトなまちづくりと地域交通の再編について**

**問** 立地適正化計画の背景と見通しは。

**答**市長 空き店舗が増え、シャッター通りが進む市街地、新幹線も駅がない、在来線もサングードンボードもなくなる事態。

西山公園を核にして、地方創生計画の中で、まちなかの公園化事業、パークシティ構想を具現化、29年度からの着手を目指して計画策定したい。

**問** 地域公共交通網計画はどこに力点を置くのか。

**答**市長 国の特例措置の支援を受けるために、この計画は前提。いわ

ばえ』と連絡を密に進める。

**地方再生と地域資源について**

**問** 県の観光新戦略朝倉氏遺跡とつるしの里との連携した誘客を。

**答** 朝倉氏遺跡が世界遺産登録になれば、隣接のうるしの里も地域の認知度、経済効果など多くのメリットが期待される。

**問** 男女共同参画計画を推進する具体的な施策は。

**答** 市民や各種団体、事業者、教育関係者と行政とのパートナーシップを深め、ワークライフバランスの推進も商工会議所や中小企業総合支援連絡協議会と連絡を図る。

市は男女共同参画推進本部、推進チームと横断的体制の下、そういう参画の施策を効果的に効率的に推進。拠点施設『夢みらい館』さ

**意見** アエラ2月23日

号に、『選ばれる田舎』鯖江が掲載された。自信をもち夢の広がるまちづくりにがんばりたい。

**北陸新幹線について**



市民創世会

石川 修 議員

**問** 新幹線整備に対して市民意見を受けとめる鯖江市として責務を果たしているのか。

**答**市長 進捗状況に合わせた説明不足は感じている。もともと鯖江市は新幹線歓迎派ではないということも承知している。そこで敦賀市延伸が決定したときには、県内の自治体の中でいち早く説明に入らせて頂いた。その中で、並行在来線に特急がなくなるという認知度は低かった。また、合わせて住民要望をお聞きした。住民の立場からすると、色々な障害があるのも事実で、十分に認識し、鯖江市

独自の地域振興策も含め、他の自治体に差別化できるまちづくりに努めていきたい。

**問** 当初の機構からの説明と現在では違っている部分がある。特に中京方面への特急の存続は不透明であり、一番の懸念材料の一つである。どのような認識か。

**答**市長 リニア整備問題の中で確かに変わってしまった。今後は県と一体になって、機構や国へ要望していく。

**問** 現在まで正式に国や県や機構に対して要望や意見を申し上げる場面がなかった。今後重要な協議をしていくにあたり、正式な協議の場が必要と考えるが。

**答**副市長 確かに現在

まで正式なものはない。その中で去る2月18日に県と機構と県内市町による新幹線事業推進連絡会議が発足した。今後、正式な協議の場として議論していく。

**問** 新幹線の固定資産税の収税をもとに、体験型のIT研究所みたいな学習施設を立ち上げその運営をするIT企業の企業誘致を図り、また、それに併せ修学旅行を誘致するのはどうか。

**答** イベントや毎週定期的なプログラム教室、学校のクラブ活動もある。ソフト面での取り組みに視察や見学などでの誘客から始め、広く鯖江市の誘客に繋がりたいと考えている。



志鯖同友会  
帰山 明朗 議員

**問** 県外で子供が被害者となる悲しい事件発生もある。子供の命を守るという市教育委員会の役割は最重要だが考えは。また市内で連絡の取れない児童・生徒の状況は。

**答** 教育委員会の役割は、未然防止の視点での「命の教育の充実と意識の高揚」、そして「命にかかわる重大事態発生時の体制確立」。まず命の教育の充実については、従来の道徳指導に加え、総合的学習や保健体育、特別活動や学級の時間を活用、命の大切さ、生きることの意味を問い直し考える機会を持つことが重要。新年度学校教育基本方針の重

点事項にも明示し取り組む。次に命にかかわる重大事態発生時の対応は、昨年4月作成の「鯖江市いじめ問題対策連絡協議会設置要綱」に基づき、いじめ等により生命、心身等に重大被害が生じた疑い、相当の期間、学校の欠席を余儀なくされている疑いなどの事態発生時に、速やかに事実関係を調査検証し、必要措置を講じ、定期的協議を行う「市いじめ問題対策連絡協議会」を昨年10月に設置した。また2月末現在、市内の小・中学校で連絡のとれない児童・生徒はいない。教育委員会では従来から毎月末、各学校に気になる児

童・生徒の状況報告、緊急対応必要時の報告を求めている。事案によっては担当指導主事を中心に、いじめ問題対策連絡協議会専門的委員とも連携しながら対応に努める。

**問** 市内イベントのあり方について、市民で組織する市民協働推進会議からの提言を受け市の考えは。

**答** 1年を通し市全域で多彩なイベントが開催、市内外から高評価を得ているが、一方で年々増えるイベントに対し、その見直しが必要なものもある。今後は、市民協働推進会議からの提言の通り、イベントをより進化・発展させるため、イベントに特化した市事業外部評価実施も検討したい。



公明党  
奥村 義則 議員

**医療機器の海外市場販路開拓の具体的な計画は**

**問** 医療機器加工集積産地化は、当局が目指す地方創生総合戦略の大きなキーの一つと考える。今議会に海外市場販路開拓に3千万円の予算計上となつているが、医療機器加工産地化の現況と海外市場販路開拓の具体的な計画は。

**答** 高度なチタン加工技術を有する産地内のリーダー企業を中心にメディカル分野に進出を目指す動きが本格化している。医学界で世界的権威とされる方々と連携した脳外科手術用ハサミや、腹腔鏡手術で使用されるステ

レス製の小型クリップが開発され、国内販売も開始されメディアのほうにも取り上げられている。一方、医療分野への進出は、薬事法の認証にかかるコストや異なる商習慣での販路開拓等、クリアすべき課題も多く、国内のマーケットだけを見る

と限界があり、海外展開は不可欠と考えている。海外市場販路の展開という新たな挑戦にはリスクも伴うが、新たな未来を切り開こうとする挑戦に市としても、地方創生に向けた事業の一環として支援をしていきたい。具体的には、市内企業が取り組むメディカル分野への参入を目的とする

新技術開発支援、医療機器の国際見本市、医学会併設の展示会など世界の市場をターゲットに入れた販路開拓を支援し、産地の技術力を国内外に印象づけることで、地元企業による戦略的な市場参入を後押しし、メディカル分野の新産地形成を目指したい。こうした各企業の取り組みが、今後どのように推移し、進展していくかは未知数であるが、大きな可能性に期待をしている。こうした新産地により、本市のものづくり産業の裾野が広がり、雇用の拡充につながれば若者の定住に結びつく

と考える。





市民創世会  
水津 達夫 議員

第6期介護保険事業計画について

問 事業計画策定にあたっての着眼点は。

答 重点的に取り組むべき事項として、健康づくり、介護予防の推進、認知症、高齢者やその家族への支援、市民・関係機関・団体などの地域つながりを掲げて施策を推進する。

問 算定の根拠は。

答 第6期の介護保険給付費推計で3年間の総額が163億1千800万円の見込み。第1号保険者の負担率が22%で負担する割合が1%上がることになる。一定の計算式に従うと、取崩し前一人当たり基準月額、5千847円が必要と推計をした。

問 介護保険事業計画素案についての所見は。

答 市長 事業の中で鯖江市の特色として、認知症対策としての若年性の認知症を含む家族等の支援、認知症カフェ等、他の自治体先駆けて取組んでいる。ご近所福祉ネットワークを充実していき、介

問 基金を取崩す影響額は幾ら見込むのか。

答 基金1億3千万円充当すると197円保険料を減額できる。

問 1号被保険者の基準額はいくらになるのか。

答 5千847円から197円引いた5千650円が基準額となる。

第6期の事業計画における施設整備内容について

問 施設整備の内容は

答 施設系サービスとして、特別養護老人ホーム10床、ショートステイ20床、特別施設入居者生活介護施設30床増床予定。地域密着型サービスの整備として地域密着型特別養護老人ホーム定員29名1ユニット、グループホーム定員18名で1ヶ所、小規模多機能型居宅介護施設定員29名で1ヶ所、定期巡回随時対応型訪問介護1ヶ所計画。

問 待機者解消につながるのか。

答 第6期の計画期間中に、施設整備をすることで、ある程度は解消できると考えている。



清風会  
林 太樹 議員

地方創生鯖江版、産業振興について

問 ウエアラブル端末スマートグラスの産地化事業の取組状況は。

答 米大手IT企業のスマートグラスは業務用の用途が急速に広まると期待される。市内には大手デバイスメーカーやアプリ開発IT企業があり、産地集積は現実味を帯びている。市内の眼鏡関連企業やIT企業等の研究会や勉強会を実施し鯖江ならではのスマートグラスを試作開発する。

問 越前ものづくりの里事業の進捗状況は。

答 丹南5産地連携で越前漆器産地の魅力向上と職人塾を活用して

教育行政について

問 国は公立小中学校の統廃合に関する基準を見直した。学校規模適正化の方針は。

答 教育長 片上小、北中山小、河和田小で各学年1学級、全校6学級でクラス替えができないため、統廃合適否の検討対象となる。地域の活性化を考慮すると現在は学校の統廃合は考えていない。

問 小規模校の教育環境整備や改善は。

答 教育長 ICT機器の充実とインターネットを活用した近隣校との交流を図り、多様な

北陸新幹線について

問 敦賀開業3年前倒しの対応と福井駅先行開業の課題と見通しは。

答 副市長 平成27年度から用地協議を担当する県へ2名派遣し、応援体制を強化。福井先行開業は、十分な開業効果を発揮するよう与党PTで検討されている。今年夏には結論が出される予定。

問 南越駅へのアクセスを高めるため、鉄道各社の一体化で武生駅から鉄道延伸整備は。

答 経営状況が異なる鉄道会社の経営一体化は課題が多く厳しい。南越駅鉄道延伸は莫大な財源と時間が必要で実現性は低い。